

2024/10

女性差別撤廃委員会

日本審査に
私たちの代表を
送ります!



女性差別撤廃委員会の審査員に日本の女性労働者の現状を直接訴えます。

委員会では政府の報告と同様に、NGOの意見も尊重されます。

全労連女性部は日本の他のNGOと一緒にレポートを出し、委員と懇談します。

前回(2016年)の日本審査では、私たちとの懇談や提供した資料をもとに委員から様々な意見が出され、勧告に生かされました。

前回2016年審査の動画とパンフレット→
はこちらから

代表派遣のための
カンパにご協力ください

生きていくために 私が私らしく



国連女性差別
撤廃条約の
完全実施を

1985年の条約批准から 40年もたつのに…

ジェンダー平等度 125位 | 男女賃金格差 女性は男性の 69.5%

世界女性国会議員ランキング 衆 165位 参 43位

夫婦同性を法で強制されるのは 日本だけ

非正規雇用者の割合 男 22.2% 女 54.4%

妊娠出産で退職する女性が 46.9%

ZENROREN 全労連女性部

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F

1人でも入れる組合があります 相談無料

0120-378-060

月~金 10:00~17:00 (あなたの地域の労働相談センターにつながります)

あらためて知りたい 女性差別撤廃条約とは?

目指すもの

女性差別を
なくす!

男らしさ・女らしさからの解放

性に関係なく、自分らしく生きること!

女性の権利章典とも言われます。女性差別撤廃条約を実現すると、性に関係なく、みんなが暮らしやすい世の中へ転換することができます。

HISTORY

女性差別撤廃条約

1979年国連で誕生

日本は1985年に批准

189カ国が批准済み

どんなもの?

機会の平等ではなく、
結果としての平等を!

法律や規則のなかの差別はもちろん、社会慣習・慣行の中の性差別をなくすことも求めています。

あらゆる形・分野での性差別をなくし「結果としての平等」を実現する「具体的措置」を各国に義務づけています。



政治、健康、慣習、家族、
雇用、教育、女性への暴力
…あらゆる分野での
性差別をなくす

しくみ

審議

23人の委員



CEDAW 女性差別撤廃委員会

審議に
参加

ロビー活動
委員との懇談

政府

要求

NGOなど

セダウ
CEDAW 国連女性差別
撤廃委員会
が審査する!

締約国は女性差別をなくすための施策の実施状況を、定期的に国連に報告し、CEDAW (国連女性差別撤廃委員会) が締約国を招いて審議 (建設的対話) をします。NGOからの報告も参照しながら、各国政府に対する勧告を「総括所見」として発表します。勧告には強制力がないことから守らせるためのNGOの活動が大切です。

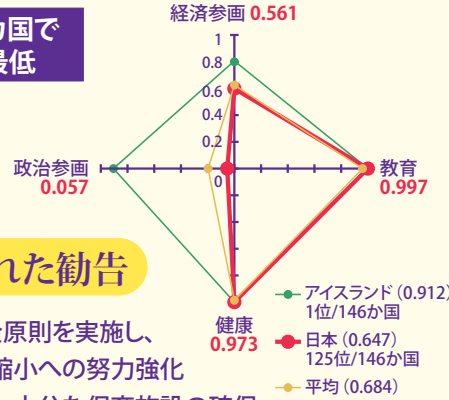
日本審査は今までに5回実施。前回は2016年。

セダウ 前回のCEDAW勧告から8年 日本はどう変わった?

2023年 (0.647) ジェンダーギャップ指数 **125位**

146か国中主要7か国で最低、かつ過去最低

(備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2023)」より作成
2. 分野別の順位: 経済(123位)、教育(47位)、健康(59位)、政治(138位)



8年前の日本への勧告

- 包括的な女性差別禁止法制定
- ポジティブアクション(暫定的特別措置)の実施
- 一刻も早い民法改正
 - ・選択的夫婦別姓の導入
 - ・結婚最低年齢の男女差 **2018年 制度化!**
 - ・女性のみ適用される **2022年 制度化!** 再婚禁止期間の解消
- 「慰安婦」問題は、被害者本位で解決を
- 政治への女性進出
- 女性に対する暴力根絶

労働の分野で

「強く要請」された勧告

- 同一価値労働同一賃金原則を実施し、賃金のジェンダー格差縮小への努力強化
- 男女ともに親休暇導入、十分な保育施設の確保
- セクハラ禁止と制裁を規定する法令制定、マタハラなど雇用差別にあった女性の司法へのアクセス確保
- 労働監督の強化
- 先住民・マイノリティ女性・障害女性・移住女性労働者の雇用実態を調査し、ジェンダー統計を作成すること
- 女性家事労働者の地位に関する情報提供
- ILO第111号条約(差別禁止)やILO第189号条約(家事労働者のディーセントワークに関する条約)批准の検討

セダウ CEDAWの勧告と国内の運動で実現!

民法改正

- 結婚最低年齢の男女差 **解消**
- 女性のみ適用の再婚禁止期間 **解消**



真のジェンダー平等実現のために私たちはこの勧告を武器に、職場を良くする・自分らしく生きられる社会にしくっちゃ!

職場や家庭で感じるモヤモヤ=ジェンダー差別について話しあってみましょう

こんな運動もやっている! 条約の実効性に不可欠な 選択議定書 への批准を

女性差別撤廃条約の効力を発揮するには選択議定書批准が必要です。選択議定書の批准国は115か国(2020年7月)日本はまだ批准していません。

選択議定書とは? 2分でわかる動画はこちら



批准したら日本は変わる

国際基準が尊重され、日本の裁判所が女性差別撤廃条約を裁判に適用できるようになります。調査制度を使って、NGOなどが直接、国連に訴えることができるようになります。

選択議定書の2つの手続き(個人通報制度と調査制度)

個人通報制度

女性差別撤廃条約で保障されている権利が侵害されたとき、最高裁でも認められなかったら、女性差別撤廃委員会(CEDAW)に通報して救済を申し立てることができる制度

調査制度

女性差別撤廃委員会(CEDAW)が、女性差別撤廃条約に定める権利の、重大または組織的な侵害があるという信頼できる情報を得た場合に、当該国の協力のもとで調査し、国に調査結果を意見・勧告とともに送付する制度。



最高裁で認められていない 選択的夫婦別姓

2024年2月、選択的夫婦別姓制度を求める3回目の集団訴訟が提訴されました。これまで2016年と2021年に、最高裁判所大法廷が夫婦同姓を強制している現行法に「合憲」判断をしています。

